

学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成22年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

税理士業務の内容や、税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーとしての顧客に対する行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 税理士は、他人の求めに応じ、租税に関し、税務代理行為、税務書類の作成、税務相談の3つの業務のほか、これらの業務に付随して財務書類の作成等を業として行うことができるとされている。
2. 「業とする」とは、税務代理、税務相談等を反復継続して行い、または反復継続して行う意思をもって行うことをいい、営利目的の有無ないし有償、無償の別は問わないこととされている。
3. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーであっても、顧客からの要請があれば、顧客情報に基づく個別の税額計算を行い、具体的な意見を表明することは可能である。
4. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーであっても、現在の税制に関する資料の提供やそれに基づく一般的な説明などは、税理士法に抵触しないと解される。

問題 2

収入が公的年金と企業年金だけである夫婦（共に65歳）の下記の<表1>キャッシュフロー表（抜粋）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、解答に当たっては、<表2>も参考にする。

<表1>キャッシュフロー表（抜粋） (単位：千円)

		平成22年	平成23年	…	平成31年
収入	夫	3,600	3,600	…	3,600
	妻	700	700	…	700
	<収入合計>	4,300	4,300	…	4,300
支出	税・社会保険料	400	400	…	400
	基本生活費	3,200	3,200	…	3,200
	その他支出	1,300	1,300	…	1,300
	<支出合計>	4,900	4,900	…	4,900
可処分所得		3,900	3,900	…	3,900
年間収支		▲600	▲600	…	▲600

(注1) 金融資産は元本割れのない預貯金等であり、平成21年末の残高は5,000千円である。

(注2) 上表は、今後収支が一定で、物価上昇率をゼロと仮定して作成している。

(注3) 収入については、金融資産の運用益を考慮していない。

(注4) 年間収支の赤字は、金融資産の取崩しのみで補てんすることとする。

<表2>期間9年の資本回収係数

年1%	年2%	年3%
0.1167	0.1225	0.1284

- 仮に、年間の基本生活費とその他支出の合計金額を、年間の可処分所得の金額を下回るまで抑制すれば、年間収支はマイナスにならない。
- 仮に、平成23年以降の毎年の物価上昇率を2%とする場合、平成31年の基本生活費は、「3,200千円 + (3,200千円 × 2%) × 9年 = 3,776千円」となる。
- 仮に、平成23年に自宅のリフォーム費用として1,000千円の追加的支出が発生した場合、平成28年中に金融資産残高がゼロになる。
- 仮に、平成22年の年初から平成30年の年末までの9年間は、金融資産を年2%（税引前）で複利運用できれば、金融資産を取り崩すことで年間収支の赤字額を補てんすることができる。

問題 3

公的医療保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民間企業に勤める会社員は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）か、組合管掌健康保険（組合健保）に加入することになる。
2. 全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）は、都道府県単位で運営されているが、一般保険料率は全国一律に設定されている。
3. 組合管掌健康保険（組合健保）の一般保険料率は、一定の範囲内で各健康保険組合が定めている。
4. 健康保険の被保険者資格を喪失した者は、所定の要件を満たせば健康保険の任意継続被保険者になることができる。

問題 4

35年間継続勤務した会社を60歳で定年退職し、退職後、雇用保険の基本手当の受給資格者となったAさんに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさんは、障害者等の就職困難者には該当しないものとする。

1. 基本手当の受給資格は、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12ヵ月以上あることが必要である。
2. 基本手当の受給期間は、原則として、離職の日の翌日から起算して1年間である。
3. 基本手当日額の計算の基礎となる賃金日額は、被保険者期間として計算された最後の3ヵ月間に支払われた賃金総額（賞与等臨時に支払われた賃金等を含む）を90で除して得た金額である。
4. Aさんの場合、基本手当の所定給付日数は150日である。

問題 5

共済組合等の長期給付事業（共済年金）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 60歳台前半の退職共済年金の支給開始年齢の引上げは、女性の場合、男性より5年遅れで実施されている。
2. 65歳以降の退職共済年金の額は、原則として、厚生年金相当額に、職域年金相当額（職域加算額）が加算される。
3. 共済組合等には、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合および私立学校教職員共済制度がある。
4. 共済組合の年金給付には、厚生年金保険と同様、障害給付や遺族給付がある。

問題 6

65歳以上の者に対する公的年金の併給調整に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 障害基礎年金の受給権者が老齢厚生年金の受給権を取得した場合、障害基礎年金と老齢厚生年金は併給される。
2. 障害基礎年金の受給権者が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、障害基礎年金と遺族厚生年金は併給される。
3. 障害厚生年金の受給権者が老齢基礎年金の受給権を取得した場合、障害厚生年金と老齢基礎年金は併給される。
4. 老齢基礎年金の受給権者が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、老齢基礎年金と遺族厚生年金は併給される。

問題 7

確定給付企業年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 規約型企業年金は、労使合意の年金規約に基づき、事業主が信託会社等の資産管理運用機関と積立金の管理・運用に関する契約を結び、当該機関が年金資産の管理、運用、給付の支給を行う。
2. 基金型企業年金では、積立金の額が最低積立基準額を下回っても、企業年金基金の母体企業である事業主がその不足分を補てんする義務はない。
3. 確定給付企業年金の掛金は事業主負担が原則であるが、年金規約に定める場合に、加入者が掛金の一部を負担することができる。
4. 確定給付企業年金の場合、事業主等は、老齢給付金と脱退一時金の給付に加え、規約で定めるところにより、障害給付金と遺族給付金の給付を行うことができる。

問題 8

公的年金等の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公的年金のうち、老齢給付については雑所得として課税の対象となるが、障害給付と遺族給付については非課税である。
2. 公的年金等の年金額が所定の額以上である場合、原則として、当該年金額から所得税が源泉徴収される。
3. 公的年金等に係る雑所得の金額は、公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を差し引いて計算する。
4. 公的年金等控除の対象となる公的年金等には、厚生年金基金からの老齢給付、適格退職年金契約に基づく退職年金などが含まれるが、確定拠出年金からの老齢給付は含まれない。

問題 9

住宅ローンに関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

住宅ローンの返済方法には、主に（ア）および（イ）の2つがある。2つの方法のうち、（ア）は、毎回の返済額が一定で、返済期間が経過するほど返済当初よりも元金部分の返済が多くなる返済方法である。借入金額や借入金利等の条件が同一である場合、返済額の総額は、（ア）の方が（イ）よりも（ウ）なる。

1. （ア）元金均等返済方式 （イ）元利均等返済方式 （ウ）少なく
2. （ア）元金均等返済方式 （イ）元利均等返済方式 （ウ）多く
3. （ア）元利均等返済方式 （イ）元金均等返済方式 （ウ）少なく
4. （ア）元利均等返済方式 （イ）元金均等返済方式 （ウ）多く

問題 10

企業の資金調達に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 資金調達の方法には、金融機関等からの借入れによって資金を調達する間接金融と、株式の発行等によって投資家等から資金を調達する直接金融がある。
2. 金融機関等からの資金調達には、手形貸付、証書貸付および当座貸越などの手段がある。
3. 企業が社債を発行し、金融機関や取引先等の特定の投資家がそれを引き受ける形態の社債を、公募債という。
4. 売掛債権を買い取ってもらうファクタリングは、売掛債権を、その償還期日前に資金化することを可能とする手段である。

問題 11

損害保険会社が破綻した場合の損害保険契約者保護機構による補償に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 契約者が法人である自動車保険契約は、補償の対象外である。
2. 契約者が個人である火災保険契約の保険金支払いに係る補償割合は、保険会社の破綻後3ヵ月間については、90%である。
3. 年金払積立傷害保険契約の保険金支払いに係る補償割合は、80%である。
4. 自動車損害賠償責任保険契約の保険金支払いに係る補償割合は、100%である。

問題 12

保険法における生命保険契約の告知に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険契約者または被保険者になる者は、生命保険契約の締結に際し、支払事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち保険会社が求める告知事項について、事実の告知をしなければならない。
2. 保険契約者または被保険者が、告知事項について故意または重大な過失により事実の告知をしなかった場合、原則として、保険会社は当該生命保険契約を解除することができる。
3. 生命保険募集人が、保険契約者または被保険者に対して、告知事項について事実の告知を妨害した場合や不実の告知をすることを勧めた場合、原則として、保険会社は当該生命保険契約を解除することができない。
4. 保険会社が、保険契約者または被保険者による告知義務違反の事実を知らなかった場合、契約締結の時から1年を経過すれば、当該生命保険契約に係る解除権は消滅する。

問題 13

死亡保障を目的とする生命保険商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 終身保険の場合、保険料払込期間が終身払いと有期払いとでは、他の条件が同一であれば、毎回の支払保険料が高いのは終身払いである。
2. 逓減定期保険では、一般に、死亡保険金が逓減するに従って、支払保険料も逓減する。
3. 収入保障保険（生活保障保険）の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額と、一時金で受け取る場合の受取額は、同額になる。
4. 利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）の積立金部分は、必要な保障のための保険料に充当するだけでなく、一般に、一定の条件の下で引き出すことができる。

問題 14

個人年金保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 確定年金は、年金支払期間中に被保険者が生存している場合に限り、年金を受け取ることができる。
2. 保証期間付終身年金は、保証期間経過後は被保険者が生存している場合に限り、年金を受け取ることができる。
3. 有期年金は、年金支払期間中であれば、被保険者の生死にかかわらず、年金を受け取ることができる。
4. 夫婦年金は、夫婦がともに生存している場合に限り、年金を受け取ることができ、夫婦のいずれか一方が死亡した場合は、その時点で年金は終了する。

問題 15

生命保険の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、契約者と保険料負担者は同一人であり、契約者と保険金（年金）受取人はともに個人であるものとする。

1. 確定申告で医療費控除の適用を受ける場合、個人が受け取った入院給付金については、負担した医療費から差し引く必要がある。
2. 契約者と被保険者が同一人である終身保険契約において、死亡保険金を相続人以外の者が受け取った場合は、死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることができない。
3. 契約者と年金受取人が同一人である個人年金保険契約において、年金受取人が毎年受け取る年金については、当該年金額から払込保険料に基づき計算された必要経費を差し引いた金額が雑所得として総合課税の対象となる。
4. 一時払変額個人年金保険（確定年金）を、契約から5年以内（年金支払い開始前）に解約した場合、契約者が受け取った当該解約返戻金は一時所得として総合課税の対象となる。

問題 16

任意加入の自動車保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 対人賠償保険では、自動車を車庫に入れるとき、車両誘導中の運転者の父親に誤って接触し重傷を負わせた損害に対して、保険金が支払われる。
2. 対物賠償保険では、運転免許の失効中の自動車事故によって、第三者の財物に与えた損害に対して、保険金が支払われない。
3. 人身傷害補償保険では、自動車事故により被保険者が死傷した場合、自己の過失部分を除いた損害に対して、保険金が支払われる。
4. 一般条件の車両保険では、衝突や盗難等の偶然の事故によって受けた被保険自動車の損害に対して、保険金が支払われる。

問題 17

個人が契約者（＝保険料負担者・被保険者）である損害保険の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 住宅が焼失したことにより火災保険金を契約者が受け取った場合、その保険金は非課税である。
2. 積立普通傷害保険の満期返戻金を契約者が受け取った場合、その満期返戻金の全額が雑所得となる。
3. 子どもがケガをしたことにより家族傷害保険の通院保険金を契約者が受け取った場合、その保険金は非課税である。
4. 病気で就業不能となったことにより所得補償保険金を契約者が受け取った場合、その保険金は非課税である。

問題 18

特定疾病保障保険およびリビング・ニーズ特約に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 特定疾病保障保険は、ガンと診断され特定疾病保険金を受け取った後でも、急性心筋梗塞や脳卒中などの別の支払い事由に該当すれば、特定疾病保険金を再度受け取ることができる。
2. 特定疾病保障保険では、被保険者本人が特定疾病保険金を請求できない所定の事情がある場合、指定代理請求人が被保険者に代わって当該保険金を請求することができる。
3. リビング・ニーズ特約は、ケガや病気の種類を問わず、被保険者の余命が6ヵ月以内と判断された場合、所定の死亡保険金額の範囲内で特約保険金を請求することができる。
4. リビング・ニーズ特約では、被保険者本人が特約保険金を請求できない所定の事情がある場合、指定代理請求人が被保険者に代わって当該保険金を請求することができる。

問題 19

損害保険を活用した家庭のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 居住用建物および収容家財の地震を原因とする火災や損壊によるリスクに備えて、火災保険に付帯して地震保険に加入した。
2. 病気やケガで就業不能となり収入を得られなくなるリスクに備えて、所得補償保険に加入した。
3. 友人から借りたデジタルカメラが国内旅行中に破損するリスクに備えて、個人賠償責任補償特約を付帯した普通傷害保険に加入した。
4. 配偶者や小学生の長男が日常生活の偶然な事故によるケガで入院するリスクに備えて、家族傷害保険に加入した。

問題 20

法人が契約者（＝保険料負担者）である生命保険を活用した事業リスクの回避・軽減に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 5年後に勇退時期を迎える60歳の社長に支給する生存退職金の準備のために、被保険者を社長、死亡保険金受取人を法人とする保険料が全額損金となる逡増定期保険に加入する。
2. 従業員の退職金の準備のために、被保険者を全従業員、満期保険金受取人を法人、死亡保険金受取人を被保険者の遺族とする養老保険に加入する。
3. 従業員が死亡した場合の死亡退職金の準備のために、被保険者を全従業員、死亡保険金受取人を被保険者の遺族とする総合福祉団体定期保険に加入する。
4. 40歳の社長が死亡した場合の事業保障資金の確保と、将来において社長が勇退した場合の生存退職金の準備のために、被保険者を社長、死亡保険金受取人を法人とする長期平準定期保険に加入する。

問題 21

景気動向を判断するうえで、注目すべき日本の経済指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. わが国の国内総生産（GDP）において、民間最終消費支出は最も高い構成比を占めている。
2. 有効求人倍率（除学卒）は、内閣府から発表される景気動向指数の「先行系列」「一致系列」「遅行系列」のうち、「先行系列」の一つとして採用されている。
3. 国土交通省から発表される新設住宅着工戸数は、消費動向を判断する指標の一つである。
4. 原油や輸入小麦の価格変動は、消費者物価指数よりも先に企業物価指数に影響を与える傾向がある。

問題 22

景気や金融政策等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 日本銀行は、インフレ懸念が生じると、一般に、いわゆる買いオペによる公開市場操作によって金利を高め誘導する金融政策をとる。
2. 景気が低迷すると、企業の業績悪化などから、一般に、雇用や所得に対する不安が高まり消費需要が減退し、物価下落につながる。
3. 株式市場の動向は、さまざまな要因に左右されるが、一般に、金利上昇は株価の上昇要因となり、金利低下は株価の下落要因となる。
4. 景気回復に対する期待などを背景に、海外から日本への投資が活発化することは、一般に、円安要因となる。

問題 23

株式投資信託等の運用スタイルに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. インデックス運用は、ベンチマークの動きにできる限り追従することを目指すため、銘柄の売買回数が多くなるなど、アクティブ運用に比べて運用のコストが高めとなる特徴がある。
2. アクティブ運用は、ベンチマークを上回る運用成績を目標とするため、国内株式を投資対象とする場合には、ベンチマークとして東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価（日経225）のいずれかを用いることとされている。
3. トップダウン・アプローチとは、マクロ経済動向等にかかわらず、個別銘柄の投資指標の分析、リサーチの積上げにより銘柄を選定し、ポートフォリオ構築を図るアプローチである。
4. バリューストック投資は、現在の利益水準や資産価値等から株価が割安であると考えられる銘柄に投資する手法である。

問題 24

平成22年7月から新たに3年満期の個人向け国債が発行されているが、個人向け国債の仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 3年満期の個人向け国債は、固定金利型で半年ごとに利払いがあり、発行から1年経過以後であれば中途換金できる。
2. 5年満期の個人向け国債は、固定金利型で半年ごとに利払いがあり、最低金利が保証されている。
3. 10年満期の個人向け国債は、変動金利型で半年ごとに利払いがあり、1万円から購入できる。
4. 個人向け国債は、3年満期、5年満期、10年満期のものがあり、いずれも毎月発行される。

問題 25

上場会社のA社は、毎年9月30日を権利確定日として株主優待を実施している。2010年にA社の株主優待を受ける権利を得るためのA社株式の取引所における普通取引による最終約定日として、正しいものはどれか。なお、解答に当たっては、下記のカレンダーを使用するものとする。

2010年 9月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

※網掛け部分は、証券取引所の休業日を示している。

1. 9月22日
2. 9月24日
3. 9月27日
4. 9月30日

問題 26

株式市場の代表的な指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 東証株価指数（TOPIX）は、対象銘柄の浮動株を対象とする時価総額加重型の株価指数である。
2. 日経平均株価（日経225）は、対象銘柄の株価を単純平均したものであり、算出に当たり、配当や株式分割などの権利落ちの影響は修正されない。
3. ニューヨーク証券取引所に上場している対象銘柄の株価を単純平均したものを、ナスダック総合指数という。
4. インドのムンバイ証券取引所の株式時価総額を指数化したものを、ハンセン指数という。

問題 27

株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 配当性向の計算において、配当金支払額が一定の場合、当期純利益が増えれば配当性向の値が高くなる。
2. ROE（自己資本利益率）の計算において、自己資本の額が一定の場合、当期純利益が増えればROEの値が高くなる。
3. PBR（株価純資産倍率）の計算において、1株当たり純資産の額が一定の場合、株価が上昇すればPBRの値が高くなる。
4. PER（株価収益率）の計算において、1株当たり当期純利益の額が一定の場合、株価が上昇すればPERの値が高くなる。

問題 28

個人（居住者）が行う外貨建て金融商品の取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国内の証券会社に預託した外貨建てMMFは、投資者保護基金の補償対象となる。
2. 国内に本店を有する銀行に預け入れた為替予約のない外貨定期預金を、満期時に円貨に換えた結果、生じた為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。
3. 海外市場に上場する外国株式を国内店頭取引の形態で売買する場合には、外国証券取引口座を開設する必要がある。
4. 外貨定期預金の満期時の為替レートが預入時の為替レートに比べて円高になれば、当該外貨定期預金に係る円換算の投資利回りは向上する。

問題 29

ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ポートフォリオのリスクは、各組入れ資産のリスクを組入比率で加重平均したものよりも大きくなる。
2. 効率的ポートフォリオは、縦軸にリターン、横軸にリスクをとったグラフにおいて、リスク回避的な投資家が選択する効率的な資産の組合せをプロットした効率的（有効）フロンティア上の点で表される。
3. ポートフォリオの期待収益率は、各組入れ資産の期待収益率を組入比率で加重平均して得た値である。
4. シャープレシオを用いて、特定期間における異なるポートフォリオ間のパフォーマンス評価をした場合、シャープレシオの値が大きいポートフォリオほど、リスク量1単位当たりのリターンが大きかったと評価できる。

問題 30

金融商品取引業者等（以下「業者等」という）による顧客に対する投資信託の販売に係る金融商品取引法および消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、顧客は特定投資家ではない個人であるものとする。

1. 金融商品取引法は、投資信託の販売に当たり、業者等は顧客に対して金融商品市場における相場等の変動によって損失が生じるおそれのある旨およびその理由を、契約締結前交付書面を交付して説明しなければならないとしている。
2. 金融商品取引法は、投資信託の販売に当たり、当該投資信託について顧客に損失が生じた場合にその損失を補てんする旨を、業者等が顧客に対して約束してはならないとしている。
3. 消費者契約法は、投資信託の販売に当たり、損失を生じる可能性およびその理由に関する重要事項について業者等が事実と異なることを告げた場合には、顧客は業者等に対してその投資信託の購入による損害の有無にかかわらず、損害賠償を請求することができるとしている。
4. 消費者契約法は、投資信託の販売に当たり、業者等が顧客に対し、重要事項について不利益となる事実を故意に告げなかったことにより、顧客が当該事実が存在しないとの誤認をし、それによって契約の申込みまたは承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができるとしている。

問題 31

所得税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税では、所得を発生形態別に10種類に分類し、それぞれの所得ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する。
2. 所得税では、納税者本人が税額を計算し、申告納付する申告納税方式を採用している。
3. 所得税額の計算では、課税総所得金額が多いほど税率が高くなる超過累進税率が採用されており、最低税率は10%である。
4. 所得税の確定申告は、原則として、所得が生じた年の翌年2月16日から3月15日までの期間に行わなければならない。

問題 32

所得税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 賃貸マンションの貸付けに係る不動産所得の金額は、申告分離課税の対象となる。
2. 土地や建物の譲渡に係る譲渡所得の金額は、申告分離課税の対象となる。
3. 事業用車両の売却に係る譲渡所得の金額は、総合課税の対象である。
4. 公的年金に係る雑所得の金額は、総合課税の対象である。

問題 33

所得税における不動産所得の必要経費に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 新たに取得した賃貸用アパートの建物に係る不動産取得税は、必要経費に算入される。
2. 新たに取得した賃貸用アパートの建物に係る減価償却費は、定率法により計算され、その全額が必要経費に算入される。
3. 届出をした青色事業専従者給与の額は、支給の有無にかかわらず、その全額が必要経費に算入される。
4. 老朽化に伴い建物を取り壊した際に生じた資産損失の金額（除却損）は、貸付の規模が事業的規模であるか否かを問わず、その全額が必要経費に算入される。

問題 34

物品販売業と不動産賃貸業を営むAさんの平成22年分の所得税の各種所得の金額が次のとおりである場合、Aさんの平成22年分の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、解答に当たり記載のない条件については一切考慮しないものとする。

- ・ 不動産所得の金額 15,000千円
- ・ 事業所得の金額 ▲1,250千円
- ・ 一時所得の金額 ▲700千円

(注) ▲は、当該所得に損失が発生していることを意味する。

1. 13,050千円
2. 13,750千円
3. 14,300千円
4. 15,000千円

問題 35

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療費控除の対象となる医療費は、その年中に実際に支払った金額が対象となり、年末の時点で未払いの金額は対象とならない。
2. 納税者が、生計を一にする配偶者の負担すべき国民年金保険料を支払った場合、その支払った金額は納税者の社会保険料控除の対象となる。
3. 納税者の配偶者が、青色事業専従者として給与の支払いを受けている場合には、原則として、納税者は配偶者控除の適用を受けることができない。
4. 障害者控除は、納税者が障害者に該当する場合に限り、その適用を受けることができる。

問題 36

新築住宅を取得した場合における所得税に係る住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 給与所得者が住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、必要書類を勤務先に提出することで最初の年分から年末調整により、その適用を受けることができる。
2. 住宅ローン控除の対象となる家屋は、床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら居住の用に供されていなければならない。
3. 住宅ローン控除の適用を受けようとする年分の合計所得金額が1,000万円を超える場合、その適用を受けることができない。
4. 住宅ローンの繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの日から10年未満となった場合でも、引き続き住宅ローン控除の適用を受けることができる。

問題 37

会社役員であるAさんの平成22年分の給与所得の源泉徴収票に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさんにはこの給与所得以外の所得はないものとする。また、※印の欄は、問題の性質上明示していない。

平成22年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受ける 者	住所又は居所 東京都世田谷区×××	氏名		(受給者番号)											
				(フリガナ)											
				(役職名)		専務取締役 A									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額											
給料・賞与	12,000,000	9,700,000	※	744,500											
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数(本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額								
有無 * 有 無 従有 従無	千円	人 従人 内	人 従人 内	千円	千円	千円	千円								
		1		1580,000	100,000	20,000	200,000								
(摘要)住宅借入金等特別控除可能額				円	国民年金保険料等の金額	円	配偶者の合計所得								
居住開始年月日 平成21年6月16日						千円 300,000									
B:妻 C:長女						個人年金保険料の金額									
						千円 120,000									
						旧長期損害保険料の金額									
						千円									
未成 生者	乙欄	本人が障害者 特別 その他	寡 一 般	婦 特 別	寡 夫	勤 怠 生	死 し 退 職	災 害 者	外 国 人	中途就・退職 就職 退職 年 月 日	受給者生年月日				
												*	30	9	20
支 払 者	住所(居所) 又は所在地	東京都中央区×××													
	氏名又は 名称	株式会社 Y社									(電話) 03-××××-××××				

1. Aさんの給与所得の金額は、9,700,000円である。
2. Aさんが適用を受ける扶養控除の額は、380,000円である。
3. Aさんが適用を受ける配偶者控除の額は、300,000円である。
4. Aさんが適用を受ける住宅借入金等特別控除の額は、200,000円である。

問題 38

内国法人に係る法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 取得価額が一台30万円以上の車両運搬具を購入した場合、当該事業年度にその取得価額の全額を損金の額に算入することはできない。
2. 国に対する寄附金は全額を損金の額に算入することができるが、特定公益増進法人に対する寄附金は損金算入の額について制限がある。
3. 資本金の額が1億円以下である法人が支出した交際費は、その金額の多寡にかかわらず全額を損金の額に算入することができる。
4. 新たに取得した建物の償却方法は、定額法によらなければならない。

問題 39

消費税の課税事業者である法人が事業用固定資産を売却した場合、消費税の非課税取引となるものは、次のうちどれか。

1. 建物
2. 土地
3. エアコン
4. 営業用車両

問題 40

決算書と法人税申告書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 損益計算書は、一会計期間における売上高や経常利益などの企業等の経営成績を示す財務諸表の一つである。
2. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として、株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を示す財務諸表の一つである。
3. 法人税申告書別表四は、決算書の当期純利益または当期純損失に法人税法に規定する加算または減算を行い、法人税法上の所得金額または欠損金額を算出する明細書である。
4. 法人は、原則として、所轄税務署長に対して、事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に確定申告書を提出する必要があるが、貸借対照表や損益計算書等の書類を添付する必要はない。

問題 41

鑑定評価基準に基づく不動産の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 価格を求める鑑定評価の各手法の適用に当たって選択すべき取引事例等は、投機的取引であると認められる事例等適正さを欠くものであってはならない。
2. 取引事例等に係る取引が特殊な事情を含み、これが当該取引事例等に係る価格に影響を及ぼしていると判断できるときは、適切に補正しなければならない。
3. 不動産の鑑定評価を行うに当たっては、不動産の価格の判定の基準日を確定する必要があり、この日を価格時点という。
4. 価格を求める鑑定評価の手法の適用に当たっては、原価法、取引事例比較法および収益還元法のうち、原則として、いずれか一つのみを選択して適用すべきこととされている。

問題 4 2

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、売買における買主は宅地建物取引業者ではないものとする。

1. 賃貸マンションの所有者が、自らが所有する賃貸マンションの賃貸運営および管理を業として行う場合は、宅地建物取引業の免許が必要となる。
2. 宅地建物取引業者が、宅地または建物の売買の媒介をする際における買主に対する重要事項説明書の交付および説明は、当該売買契約が成立してから引渡しまでの間に行わなければならない。
3. 宅地建物取引業者が、宅地または建物の売主と一般媒介契約を締結する際に、3ヵ月を超える有効期間を定めた場合には、有効期間は3ヵ月とされる。
4. 宅地建物取引業者が、自ら宅地または建物の売主となる売買において、買主が売主の事務所で買受けの申込みおよび契約をした場合、買主はクーリング・オフによる契約の解除をすることはできない。

問題 4 3

民法や宅地建物取引業法等の規定に基づく、土地の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 買主が、解約手付を交付した後に売買代金の一部を支払った場合は、売主は、手付金の倍額を買主に償還しても売買契約を解除することができない。
2. 売主が宅地建物取引業者で、買主は宅地建物取引業者でない場合、売主は、売買代金の額の2割を超える手付金を受領することはできない。
3. 売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主がその事実を知らず、かつ、契約の目的を達することができない場合は、買主はその事実を知った時から1年以内であれば、契約の解除をすることができる。
4. 土地の売買契約において、その土地の実測面積と登記記録の面積とが相違しても、その面積の差に基づく売買代金の増減精算は行わないという条項は、無効である。

問題 4 4

借地借家法の定期借地権（借地借家法第22条）および事業用定期借地権等（同法第23条）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。なお、本問においては、借地借家法第22条の定期借地権のことを「一般定期借地権」という。

1. 一般定期借地権の設定を目的とする契約は、公正証書等の書面によって締結しなければならない。
2. 一般定期借地権は、もっぱら居住の用に供する建物の所有を目的とするもので、事業の用に供する建物の所有を目的として設定することはできない。
3. 事業用定期借地権等の設定を目的とする契約は、公正証書によって締結しなければならない。
4. 事業用定期借地権等は、もっぱら事業の用に供する建物の所有を目的とするもので、居住の用に供する建物の所有を目的として設定することはできない。

問題 45

建築基準法の規制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建築物の敷地が2つの異なる用途地域にまたがる場合は、敷地の過半が属する方の用途地域の規定が適用される。
2. 都市計画区域内においては、原則として、建築物の敷地は建築基準法に規定する幅員4 m以上の道路に2 m以上接していなければならない。
3. 用途地域のうち、工業地域には住宅を建てることはできない。
4. 都市計画によって定められる容積率は、前面道路の幅員によって制限される場合がある。

問題 46

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 区分所有者は、規約に別段の定めがない限り、集会の決議によって管理者を選任し、または解任することができる。
2. 管理者は、少なくとも毎年1回、集会を招集しなければならない。
3. 規約の設定、変更または廃止は、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議によって行う。
4. 集会の議事は、法律で別段の定めがあるものを除き、区分所有者および議決権の各過半数で決するものとし、規約で別段の定めをすることはできない。

問題 47

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 住宅用地に係る固定資産税と都市計画税の課税標準については、課税標準となるべき価格が軽減される特例がある。
2. 固定資産税の納税義務者は、毎年4月1日現在において固定資産課税台帳等に土地または家屋の所有者として登記または登録されている者である。
3. 都市計画税は、市街化区域および市街化調整区域内に所在するすべての土地または家屋の所有者に課される。
4. 都市計画税の税率について、各市町村は、条例により標準税率である0.3%を超える税率を定めることができる。

問題 48

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例（以下「3,000万円特別控除」という）と、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下「軽減税率の特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 3,000万円特別控除は、譲渡する居住用財産の所有期間が譲渡した年の1月1日現在で5年以下であっても、他の要件を満たすことで、適用を受けることができる。
2. 軽減税率の特例は、譲渡する居住用財産の所有期間が譲渡した年の1月1日現在で5年を超えていれば、他の要件を満たすことで、適用を受けることができる。
3. 軽減税率の特例を受けた場合の所得税の税率は、その譲渡に係る課税長期譲渡所得金額のうち6,000万円以下の部分は10%である。
4. 居住用財産を譲渡し、3,000万円特別控除と軽減税率の特例のいずれの要件も満たす場合は、3,000万円特別控除と軽減税率の特例の適用を重複して受けることができる。

問題 49

所有する土地を有効活用する場合の手法等の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 土地所有者がその所有権を移転させることなく、契約の更新なく当初に取り決めた一定期間に限り、土地を貸し付けることで、比較的安定した収入を確保することができる事業方式を、定期借地権方式という。
2. 土地所有者が建設資金を負担することなく、不動産開発業者等が事業に必要な資金調達や業務を行うことにより、土地所有者の業務やリスクを軽減する事業方式を、事業受託方式という。
3. 土地所有者が建設する建物を借り受ける予定のテナント等から貸与された保証金や建設協力金を建設資金の全部または一部に充当してビルや店舗等を建設する事業方式を、建設協力金方式という。
4. 土地所有者が土地を提供し、不動産開発業者等が建設資金を負担してマンション等を建設し、土地所有者と不動産開発業者等が土地と建物（それぞれの一部）を等価で交換する事業方式を、等価交換方式という。

問題 50

不動産の投資判断の手法等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. NPV法（正味現在価値法）は、収益の現在価値の合計から投資額の現在価値の合計を差し引いて、投資の適否を判定する方法である。
2. IRR法（内部収益率法）は、不動産投資の内部収益率と投資家の期待する収益率（期待収益率）とを比較して、投資の適否を判定する方法である。
3. レバレッジ効果とは、投資を行うに当たって投資利益率が借入利率よりも下回っている場合に、借入金の利用により自己資金に対する投資利回りを上昇させる効果をいう。
4. DSCR（借入金償却余裕率）は、元利金返済前の年間キャッシュフロー（純収益）を借入金の年間元利返済額で除した比率のことで、借入金返済の安全度を測る尺度として用いられる。

問題 51

贈与契約の民法上の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 書面による贈与においては、法定の書式に従って、公正証書により作成した場合に限りその効力が生じる。
2. 贈与者は、贈与の目的物に瑕疵があることを知らなかった場合は、受贈者に対しその瑕疵についての責任を負わない。
3. 負担付贈与が行われ、受贈者がその負担に相当する債務を履行しない場合は、贈与者は贈与契約を解除することができる。
4. 死因贈与においては、当事者同士が書面で合意していても、贈与者の死亡前であれば贈与契約の効力は生じない。

問題 52

贈与税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 親の土地をその子が無償で借り受け、アパートを建築した場合、親から子に対して借地権の贈与があったものとして贈与税の課税対象となる。
2. 離婚による財産分与により取得した財産の価額が、婚姻中の夫婦の協力によって得た財産の額等を考慮して社会通念上相当な範囲内である場合は、原則として、贈与税の課税対象とはならない。
3. 契約者（＝保険料負担者）を父親、被保険者を母親とする定期保険契約に基づき、死亡保険金受取人である子が受け取った死亡保険金は贈与税の課税対象となる。
4. 親が所有する土地の名義を、対価なく子へ変更した場合は、原則として、親から子に対し土地の贈与があったものとして贈与税の課税対象となる。

問題 53

遺産分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 指定分割とは、被相続人の遺言による相続分の指定や分割方法の指定に基づき分割する方法である。
2. 被相続人が遺言で遺産の一部についてのみ分割方法を指定している場合、残りの部分について、共同相続人は、その協議により、遺産の分割をすることができる。
3. 協議分割の場合、必ずしも法定相続分に従う必要はないが、相続人の中の特定の者の取得分をゼロとすることはできない。
4. 遺産の分割について、共同相続人の中で協議が調わない場合、各共同相続人は家庭裁判所に遺産分割の調停を申し立てることができる。

問題 54

共同相続の場合における相続の承認と放棄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 限定承認をしようとする場合は、相続の開始があったことを知った時から原則として3ヵ月以内に、共同相続人全員が、家庭裁判所に対して、限定承認をする旨を申述しなければならない。
2. 単純承認をしようとする場合は、相続の開始があったことを知った時から原則として3ヵ月以内に、共同相続人全員が、家庭裁判所に対して、単純承認をする旨を申述しなければならない。
3. 相続の放棄をしようとする者が一人でもいる場合は、相続の開始があったことを知った時から原則として3ヵ月以内に、共同相続人全員が、家庭裁判所に対して、相続の放棄をする旨を申述しなければならない。
4. 相続の開始前に相続の放棄をしようとする場合は、推定相続人が単独で、家庭裁判所に対して、相続の放棄をする旨を申述することができる。

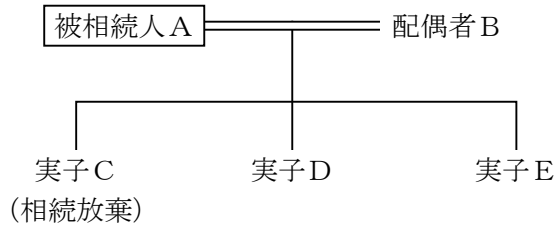
問題 55

被相続人の死亡により相続人が受け取る退職手当金等、弔慰金、死亡保険金に係る相続税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被相続人が業務上の事由により死亡した場合、相続人が被相続人の勤務先から受け取る弔慰金は、原則として、被相続人の死亡時の普通給与の3年分に相当する金額までは、相続税の課税対象とならない。
2. 法定相続人4人のうち1人が相続を放棄した場合、退職手当金等に対する相続税の非課税限度額は、15,000千円である。
3. 相続を放棄した者が死亡保険金を受け取った場合、死亡保険金の非課税金額の規定は適用されず、その全額が相続税の課税対象となる。
4. 相続人である養子が死亡保険金を受け取った場合、死亡保険金の非課税金額の規定が適用される。

問題 56

下記は死亡したAさんの親族関係図である。この場合の相続税における遺産に係る基礎控除額として、正しいものはどれか。



1. 60,000千円
2. 70,000千円
3. 80,000千円
4. 90,000千円

問題 57

相続税における宅地の原則的な評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 1筆の宅地上に自宅と貸家がある場合において、自宅の敷地面積の方が貸家の敷地面積よりも広いときは、この1筆の宅地はその全体を自用地として評価する。
2. 路線価方式での自用地の価額は、その年分の相続税路線価（評価時点はその年の1月1日）にその年の1月1日から相続開始日までの地価変動率を乗じて評価する。
3. 路線価方式によって評価しようとする宅地が、不整形地であるような場合には、それに見合った価額に補正して評価する。
4. 相続税路線価の路線価図において、市街地的形態を形成する地域の宅地には、路線価と倍率が併記されている。

問題 58

非上場会社における相続税の納税資金対策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オーナー経営者を被保険者、会社を契約者および死亡保険金受取人とする生命保険に加入することは、役員死亡退職金の支払い原資を確保する対策として有効である。
2. オーナー経営者の死亡に伴い、その相続人が相続した自社株を会社が買い取ることは、相続税の納税資金を確保する対策として有効である。
3. オーナー経営者の死亡に伴い、会社がその相続人に支払う死亡退職金は、その金額の多寡を問わず、全額を損金に算入することができる。
4. オーナー経営者の死亡に伴い、役員死亡退職金を支給することは、その会社の株式の相続税評価額を引き下げることがある。

問題 59

相続時精算課税制度（住宅取得等資金の贈与に係る特例を除く）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続時精算課税制度の適用を受けた場合、特別控除額までの受贈財産については、贈与税が課されず、特別控除額を超える部分については、一律25%の税率により贈与税が課される。
2. 相続時精算課税制度は、原則として、贈与を受けた年の1月1日において65歳以上の親から20歳以上の子への生前贈与について、その適用を受けることができる。
3. 相続時精算課税制度の適用を受けようとする受贈者は、贈与を受けた財産に係る贈与税の申告書に相続時精算課税選択届出書を添付して、その最初の贈与を受けた年分の贈与税の申告期限までに提出しなければならない。
4. 相続時精算課税制度の特別控除額は、25,000千円である。

問題 60

非上場株式等の相続税・贈与税の納税猶予の特例（以下「相続税の納税猶予制度」または「贈与税の納税猶予制度」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、適用を受けるために必要とされる他の要件等はすべて満たしているものとする。

1. 贈与税の納税猶予制度の適用を受けるためには、会社が事業承継に係る取組みを計画的に行っていることについて、経済産業大臣の確認を受ける必要がある。
2. 贈与税の納税猶予制度の適用を受けることで、対象となる株式に対応する贈与税の全額の納税が猶予される。
3. 相続税の納税猶予制度の対象となる株式（後継者が相続開始前からすでに保有していたものを含む）は、発行済議決権株式の総数の3分の2に達するまでの部分に限られる。
4. 相続税の納税猶予制度の適用を受けた相続人は、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けることができない。